



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ジーニー 上場取引所 東
コード番号 6562 URL <https://geniee.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 工藤 智昭
問合せ先責任者（役職名） 上級執行役員（CFO）兼（氏名） 菊川 淳 TEL 03(5909)8177
投資戦略部部長
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	6,301	23.0	4,745	22.3	744	△52.5	581	△61.2	405	△68.6	346	△72.0	539	△12.4
2025年3月期中間期	5,121	36.3	3,880	34.9	1,567	77.2	1,498	115.8	1,291	101.9	1,240	95.0	615	△65.4

	基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	28	57	28	55
2025年3月期中間期	77	17	77	14

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2026年3月期中間期	24,611		9,391		8,516	34.6
2025年3月期	23,883		8,702		7,887	33.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年 3 月期	—	0.00			
2026年 3 月期 (予想)			—	—	

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
3. 2026年3月期の配当予想額は未定としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

（注）表示は、対前期増減率													
	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益	
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
	14,150	25.0	10,700	21.5	2,200	△12.7	1,950	△14.0	1,500	△26.8	1,400	△28.4	115.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	18,056,400株	2025年3月期	18,056,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	5,844,117株	2025年3月期	5,950,417株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	12,142,793株	2025年3月期中間期	15,816,326株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2025年11月14日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年 3 月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 5.06	円 銭 5.06
2026年 3 月期	—	—			
2026年 3 月期 (予想)			—	12.00	12.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 上記のA種優先株式の発行数は10,000,000株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(要約中間連結損益計算書)	7
(要約中間連結包括利益計算書)	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」、「日本発の世界的なテクノロジー企業となり、日本とアジアに貢献する」という2つのPurpose(企業の存在意義)を実現するために、当社グループの長期的な高成長を目指しています。

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く、緩やかな回復基調を示しました。一方で、物価上昇の継続が消費者マインドに与える影響、米国の通商政策に起因する世界経済の悪化懸念、為替相場の変動などから、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境については、「2024年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」(※1)によれば、2024年の日本の総広告費は、企業収益や消費意欲の高まり、インバウンド需要の拡大、世界的イベントの影響等を背景に、前年比4.9%増の7兆6,730億円となり、3年連続で過去最高を更新いたしました。中でも、社会のデジタル化を受けてインターネット広告市場が著しく成長しており、動画広告需要の拡大を主因として、インターネット広告費は前年比9.6%増の3兆6,517億円と過去最高を記録しております。

また、当社グループが事業領域を拡大しているSaaS市場は、企業の働き方や業務プロセス等のDX(※2)推進を背景に拡大しており、2027年度には2兆990億円(※3)まで拡大すると見込まれます。とりわけ、生成AIに代表される先進デジタル技術の進化に伴い、業務効率化や生産性向上の手段としてのAI活用が急速に広がっており、人手不足への対応や競争力強化を目的とした投資が加速しています。こうした背景のもと、AIを業務改善やビジネスプロセスの最適化に活用する企業が増加しており、この潮流は今後一層加速していく見通しです。

このような事業環境のもと、当社グループはマーケティング領域のDXを推進するテクノロジー・AI企業として、祖業である広告プラットフォーム事業で培った高度な技術開発力および経営ノウハウを活用し、マーケティングSaaS事業、AI事業、さらに新設したデジタルPR事業への積極的な投資・開発を推進しております。これにより、マーケティング業界だけでなく、様々な業界や産業にサービスを提供し、お客様のさらなる事業拡大に貢献していきます。

今後も日本発のテクノロジー企業として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。

・広告プラットフォーム事業

広告プラットフォーム事業では、Webサイトやスマートフォンアプリ上において、各閲覧者に最適な広告を瞬時に選択し表示する技術(アドテクノロジー)を活用し、インターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化するプラットフォームを提供しています。広告プラットフォーム事業は、下期に収益が拡大する傾向があります。他方、当中間連結会計期間においては、国内外の市場環境の変化に伴い、既存取引のボリュームが想定をやや下回り、新規獲得のペースも漸進的に推移しました。

この結果、同事業の売上収益は、2,630百万円(前年同中間期比3.0%減)となり、セグメント利益は1,149百万円(前年同中間期比5.0%減)となりました。

・デジタルPR事業

デジタルPR事業は、2024年7月に連結子会社となったソーシャルワイヤー株式会社が運営するニュースワイヤー、インフルエンサーPR、クリッピング、リスクチェックの各事業を包括しています。ニュースワイヤーは、企業の情報発信を支援するプレスリリース配信代行サービスを提供し、「@Press」や「NEWSCAST」を展開しています。インフルエンサーPR事業では、広告代理店やクライアントからの依頼を受け、Instagramを中心としたSNSのインフルエンサーをキャスティングし、商品PRを実施する「Find Model」を提供しています。クリッピング事業は、メディアから顧客が必要な記事を精査し、選別・報告する「@クリッピング」を展開しています。リスクチ

エックは、WEBニュースや新聞記事を用いて取引先の反社勢力との関係性や不祥事情報を確認する「RISK EYES」を提供しています。これらのプロダクトは、当社グループのマーケティングバリューチェーンを強化し、総合的なワンプラットフォーム構造の確立を加速します。

当中間連結会計期間においては、「RISK EYES」および「Find Model」が業績を牽引したことに加え、M&Aの寄与もあり、この結果、同事業の売上収益は、1,510百万円(前年同中間期比113.4%増)となり、セグメント利益は218百万円(前年同中間期比7.9%増)となりました。

・マーケティングSaaS事業

マーケティングSaaS事業では、「GENIEE Marketing Cloud」のプロダクトとして、CRM(顧客管理)/SFA(営業管理)システム「GENIEE SFA/CRM」、マーケティングオートメーション「GENIEE MA」、チャット接客ツール「GENIEE CHAT」、サイト内検索「GENIEE SEARCH」、広告効果測定「GENIEE ANALYTICS」などのサービスを展開しています。また、当社には多くのエンジニアが所属しており、高い開発力を強みとしています。そのため、受託開発による受注も売上収益に貢献しています。

当中間連結会計期間においては、MRR(※4)が順調に推移したことに加え、特に「GENIEE SFA/CRM」が業績をけん引した結果、同事業の売上収益は、2,190百万円(前年同中間期比27.1%増)となり、セグメント利益は474百万円(前年同中間期比213.3%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上収益6,301百万円(前年同中間期比23.0%増)、営業利益は744百万円(前年同中間期比52.5%減※5)、税引前中間利益は581百万円(前年同中間期比61.2%減)、親会社の所有者に帰属する中間利益は346百万円(前年同中間期比72.0%減)となりました。

※1.株式会社 CARTA COMMUNICATIONS(CCI)/株式会社電通/株式会社電通デジタル/株式会社セプテーニ調べ

※2.デジタルトランスフォーメーションの略称。

※3.出典元:株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2023年版」

※4.Monthly Recurring Revenueの略称。

※5.前年同中間期には、Geniee US Inc.(旧Zelto, Inc.)に係る条件付対価について旧株主の継続従事という行使要件を満たさなかったことから全額を取り崩し、一過性利益645百万円を計上しました。加えて、JAPAN AI社の資金調達を契機に同社を連結子会社から関係会社へ移行したことに伴い、移行に関連する利益320百万円を計上しており、さらにソーシャルワイヤー社のシェアオフィス事業の清算に関連して売却益70百万円も同期間に計上されています。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、24,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ727百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物の減少389百万円、営業債権及びその他の債権の増加271百万円、のれんの増加616百万円、無形資産の増加342百万円、使用権資産の減少287百万円です。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、15,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加しました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少253百万円、借入金の増加827百万円、リース負債の減少296百万円、その他の金融負債(非流動)の減少80百万円です。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本は、9,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ689百万円増加しました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による利益剰余金の増加346百万円、自己株式の処分による増加101百万円です。

② キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,472百万円となり、前連結会計年度末から389百万円減少しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、453百万円の収入(前年同中間期は1,271百万円の収入)となりました。主な要因は、税引前中間利益581百万円、減価償却費及び償却費の増加額644百万円、その他の収益による減少138百万円、営業債務及びその他の債務298百万円、法人所得税の支払額又は還付額215百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,435百万円の支出(前年同中間期は411百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出17百万円、無形資産の取得による支出635百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出645百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、594百万円の収入(前年同中間期は384百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,310百万円、長期借入金の返済による支出988百万円、自己株式の処分による収入125百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年5月13日に公表した連結業績予想を修正しました。

詳細については、本日(2025年11月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。また、2026年3月期の連結業績予想は、本決算短信公表日現在において当社グループが判断したものです。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,861,486	2,472,272
営業債権及びその他の債権	4,416,187	4,687,502
棚卸資産	3,567	2,250
その他の金融資産	113,312	223,458
その他の流動資産	492,631	498,716
流動資産合計	7,887,185	7,884,201
非流動資産		
有形固定資産	689,123	674,911
使用権資産	1,232,062	944,982
のれん	11,009,866	11,626,474
無形資産	2,107,107	2,449,853
持分法で会計処理されている投資	47,167	89,832
その他の金融資産	510,936	639,113
繰延税金資産	346,568	249,432
その他の非流動資産	53,615	52,657
非流動資産合計	15,996,446	16,727,256
資産合計	23,883,632	24,611,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,767,683	2,514,313
借入金	2,244,254	2,791,929
リース負債	610,440	596,617
未払法人所得税	256,162	154,215
引当金	1,601	1,969
その他の流動負債	1,487,607	1,416,059
流動負債合計	7,367,749	7,475,105
非流動負債		
借入金	6,694,565	6,974,669
リース負債	669,599	387,014
引当金	212,358	229,193
その他の金融負債	205,875	125,785
その他の非流動負債	30,975	28,004
非流動負債合計	7,813,374	7,744,666
負債合計	15,181,124	15,219,771
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,700,026	6,747,889
利益剰余金	5,424,670	5,771,645
自己株式	△5,327,752	△5,226,056
その他の資本の構成要素	990,379	1,122,822
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,887,322	8,516,300
非支配持分	815,185	875,385
資本合計	8,702,508	9,391,685
負債及び資本合計	23,883,632	24,611,457

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	5,121,813	6,301,373
売上原価	1,241,459	1,555,922
売上総利益	3,880,353	4,745,450
販売費及び一般管理費	3,422,417	4,133,072
その他の収益	1,119,918	138,355
その他の費用	10,146	6,088
営業利益	1,567,709	744,645
持分法による投資損益 (△は損失)	△28,997	△61,832
金融収益	39,502	3,924
金融費用	79,691	105,019
税引前中間利益	1,498,521	581,717
法人所得税費用	207,077	175,988
中間利益	1,291,444	405,729
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,240,625	346,975
非支配持分	50,819	58,753
中間利益	1,291,444	405,729
1 株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益 (円)	77.17	28.57
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	77.14	28.55

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	1,291,444	405,729
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	243	62,787
純損益に振り替えられることのない項 目合計	243	62,787
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△675,850	△33,986
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値の変動の有効部分	—	105,093
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△675,850	71,106
税引後その他の包括利益	△675,606	133,894
中間包括利益	615,838	539,623
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	570,026	479,423
非支配持分	45,811	60,199
中間包括利益	615,838	539,623

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 在外営業活動 体の換算差額	新株予約権
2024年4月1日残高	1,553,336	1,266,273	3,576,991	△402,199	1,304,965	4,294
中間利益	—	—	1,240,625	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△670,842	—
中間包括利益合計	—	—	1,240,625	—	△670,842	—
新株の発行	2,000,000	1,919,406	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	73	—	1,855	—	△169
自己株式の取得	—	—	—	△4,950,070	—	—
自己株式の処分	—	△22,322	—	21,965	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
減資	△3,453,336	3,453,336	—	—	—	—
株式報酬取引	—	30,473	—	—	—	—
その他	—	△114	—	—	—	△123
所有者との取引額合計	△1,453,336	5,380,853	—	△4,926,250	—	△293
2024年9月30日残高	100,000	6,647,126	4,817,616	△5,328,450	634,122	4,001

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					非支配持分
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フローヘッジ	合計	合計	
2024年4月1日残高	△55,930	646	—	1,253,975	7,248,376	41,786
中間利益	—	—	—	—	1,240,625	50,819
その他の包括利益	243	—	—	△670,598	△670,598	△5,007
中間包括利益合計	243	—	—	△670,598	570,026	45,811
新株の発行	—	—	—	—	3,919,406	—
新株予約権の行使	—	—	—	△169	1,759	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,950,070	—
自己株式の処分	—	—	—	—	△356	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	685,969
減資	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	30,473	—
その他	—	—	—	△123	△238	—
所有者との取引額合計	—	—	—	△293	△999,026	685,969
2024年9月30日残高	△55,687	646	—	583,083	6,819,376	773,567

合計	
2024年4月1日残高	7,290,162
中間利益	1,291,444
その他の包括利益	△675,606
中間包括利益合計	615,838
新株の発行	3,919,406
新株予約権の行使	1,759
自己株式の取得	△4,950,070
自己株式の処分	△356
子会社の支配獲得に伴う変動	685,969
減資	—
株式報酬取引	30,473
その他	△238
所有者との取引額合計	△313,057
2024年9月30日残高	7,592,943

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 在外営業活動 体の換算差額	新株予約権
2025年4月1日残高	100,000	6,700,026	5,424,670	△5,327,752	1,124,617	3,549
中間利益	—	—	346,975	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△35,432	—
中間包括利益合計	—	—	346,975	—	△35,432	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	14,675	—	101,695	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	33,188	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	△5
所有者との取引額合計	—	47,863	—	101,695	—	△5
2025年9月30日残高	100,000	6,747,889	5,771,645	△5,226,056	1,089,184	3,544

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フローヘッジ	合計	合計	非支配持分
2025年4月1日残高	1,650	△142	△139,295	990,379	7,887,322	815,185
中間利益	—	—	—	—	346,975	58,753
その他の包括利益	62,787	—	105,093	132,448	132,448	1,446
中間包括利益合計	62,787	—	105,093	132,448	479,423	60,199
新株の発行	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	116,371	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	33,188	—
その他	—	—	—	△5	△5	—
所有者との取引額合計	—	—	—	△5	149,554	—
2025年9月30日残高	64,437	△142	△34,202	1,122,822	8,516,300	875,385

合計	
2025年4月1日残高	8,702,508
中間利益	405,729
その他の包括利益	133,894
中間包括利益合計	539,623
新株の発行	—
新株予約権の行使	—
自己株式の取得	—
自己株式の処分	116,371
子会社の支配獲得に伴う変動	—
減資	—
株式報酬取引	33,188
その他	△5
所有者との取引額合計	149,554
2025年9月30日残高	9,391,685

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,498,521	581,717
減価償却費及び償却費	554,142	644,994
その他の収益	△1,105,206	△138,355
持分法による投資損益 (△は益)	28,997	61,832
金融収益	△39,502	△3,924
金融費用	108,689	105,019
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△248,692	△164,711
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,453	1,316
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	840,037	△298,517
その他	△104,000	△42,405
小計	1,531,532	746,965
利息及び配当金の受取額	4,138	3,924
利息の支払額	△54,217	△81,055
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△209,630	△215,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,271,823	453,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169,796	△17,406
無形資産の取得による支出	△482,539	△635,723
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△8,151	△92,250
投資有価証券の取得による支出	△12,500	△32,510
投資有価証券の売却による収入	25,000	—
事業譲受による支出	△11,880	—
敷金及び保証金の差入による支出	△44,210	△4,042
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	271,778	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△645,429
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	20,398	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△8,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,901	△1,435,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,919,406	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51,956	450,400
長期借入れによる収入	1,850,000	1,310,000
長期借入金の返済による支出	△937,720	△988,272
リース負債の返済による支出	△220,610	△303,072
自己株式の取得による支出	△4,945,652	—
自己株式の処分による収入	6,321	125,024
子会社の自己株式の取得による支出	△4,418	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384,630	594,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,019	△1,495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	443,272	△388,948
現金及び現金同等物の期首残高	2,494,494	2,861,486
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△35,701	△265
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,902,064	2,472,272

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当中間連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換できるかどうかの評価、並びに、交換できない場合に使用すべき為替レート及び提供すべき開示の決定における一貫したアプローチを明確化

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上収益及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「広告プラットフォーム事業」、「デジタルPR事業」、「マーケティングSaaS事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
広告プラットフォーム事業	最先端の広告テクノロジーでインターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの提供
デジタルPR事業	企業のマーケティング活動において、認知を促進しサイト訪問に至るプロセスを円滑にするPR及びリサーチ関連のプロダクトの提供
マーケティングSaaS事業	企業のマーケティング活動の支援を目的としたBtoB向けSaaSプロダクトの提供

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2024年9月より、国内サブライサイド事業と海外サブライサイド事業（Geniee US Inc.を含む）の組織体制およびオペレーションを統合し、グローバル一体型の運営体制へ移行いたしました。この統合を財務報告に反映するため、当中間連結会計期間より、前連結会計年度における「広告プラットフォーム事業」と「海外事業」を統合し、「広告プラットフォーム事業」「デジタルPR事業」「マーケティングSaaS事業」の3区分としております。

これに伴い、前年同中間期比につきましては、前年同中間期の数値を変更後のセグメントに組み替えたうえで算出しております。

(3) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

調整額には、各報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費です。なお、セグメント資産及び負債については、経営資産の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていない

ため記載しておりません。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	デジタルPR事業	マーケティングSaaS事業	計		
売上収益						
外部収益	2,709,156	706,648	1,706,007	5,121,813	—	5,121,813
セグメント間収益	2,912	1,300	17,782	21,994	△21,994	—
合計	2,712,069	707,948	1,723,790	5,143,808	△21,994	5,121,813
セグメント利益	1,210,461	202,191	151,395	1,564,048	3,660	1,567,709

(注) セグメント利益の調整額3,660千円には、全社費用1,593,284千円、その他の収益1,131,986千円及びその他の費用19,840千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	デジタルPR事業	マーケティングSaaS事業	計		
売上収益						
外部収益	2,612,956	1,508,500	2,179,916	6,301,373	—	6,301,373
セグメント間収益	17,634	2,470	10,939	31,043	△31,043	—
合計	2,630,590	1,510,970	2,190,855	6,332,416	△31,043	6,301,373
セグメント利益	1,149,947	218,131	474,355	1,842,434	△1,097,789	744,645

(注) セグメント利益の調整額△1,097,789千円には、全社費用1,205,676千円、その他の収益138,355千円及びその他の費用6,088千円が含まれております。

セグメント利益から税引前中間利益への調整表

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
セグメント利益	1,567,709	744,645
持分法による投資損益(△は損失)	△28,997	△61,832
金融収益	39,502	3,924
金融費用	79,691	105,019
税引前中間利益	1,498,521	581,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。